

産業別労働生産性水準(2017年)の国際比較 概要

1. 日本の労働生産性水準は、製造業で米国の7割(69.8%)、サービス産業で5割(48.7%)

- 産業別にみた日本の労働生産性水準(2017年)は、米国と比較すると化学(対米比128.3%)で上回るものの、運輸・郵便(43.1%)や宿泊・飲食サービス(36.6%)、卸売・小売(32.3%)、情報・通信(13.9%)といったサービス産業分野で下回っており、日米格差が依然として大きい。
- 2012年と比較すると、製造業(+8.2%p)のほか、米国の生産性水準を大きく下回る宿泊・飲食サービス(+4.6%p)や運輸・郵便(+3.1%p)といった分野で格差が縮小。ただ、情報・通信(-5.2%p)や卸売・小売(-2.1%p)などでは日米格差が拡大している。
- ドイツ、英国、フランスと比較すると、日本の労働生産性水準は、製造業でドイツの8割(83.0%)、英国と同程度(99.6%)、フランスの4分の3(76.8%)の水準であり、サービス産業ではドイツの6割強(64.6%)、英国の7割(68.1%)、フランスの6割(62.9%)となっている。

2. 日米欧19カ国で比較すると、日本の製造業の労働生産性は11位、サービス産業は15位

- 日本の製造業の労働生産性は、データが利用可能な日米欧19カ国中11位であった。一方、サービス産業は、19カ国中15位となっている。
- 機械・電機・情報通信機器(17カ国中2位)や輸送用機械(18カ国中3位)は上位に位置しているものの、卸売・小売(19カ国中17位)や宿泊・飲食サービス(同14位)、情報・通信(同15位)といった分野で国際的にも生産性が低い状況にある。



産業別にみた日米の労働生産性格差

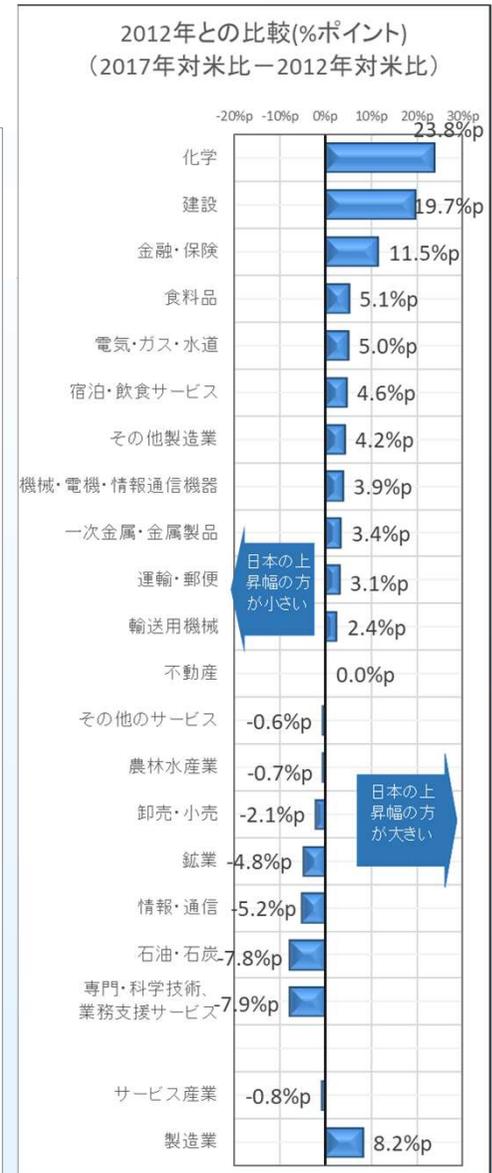
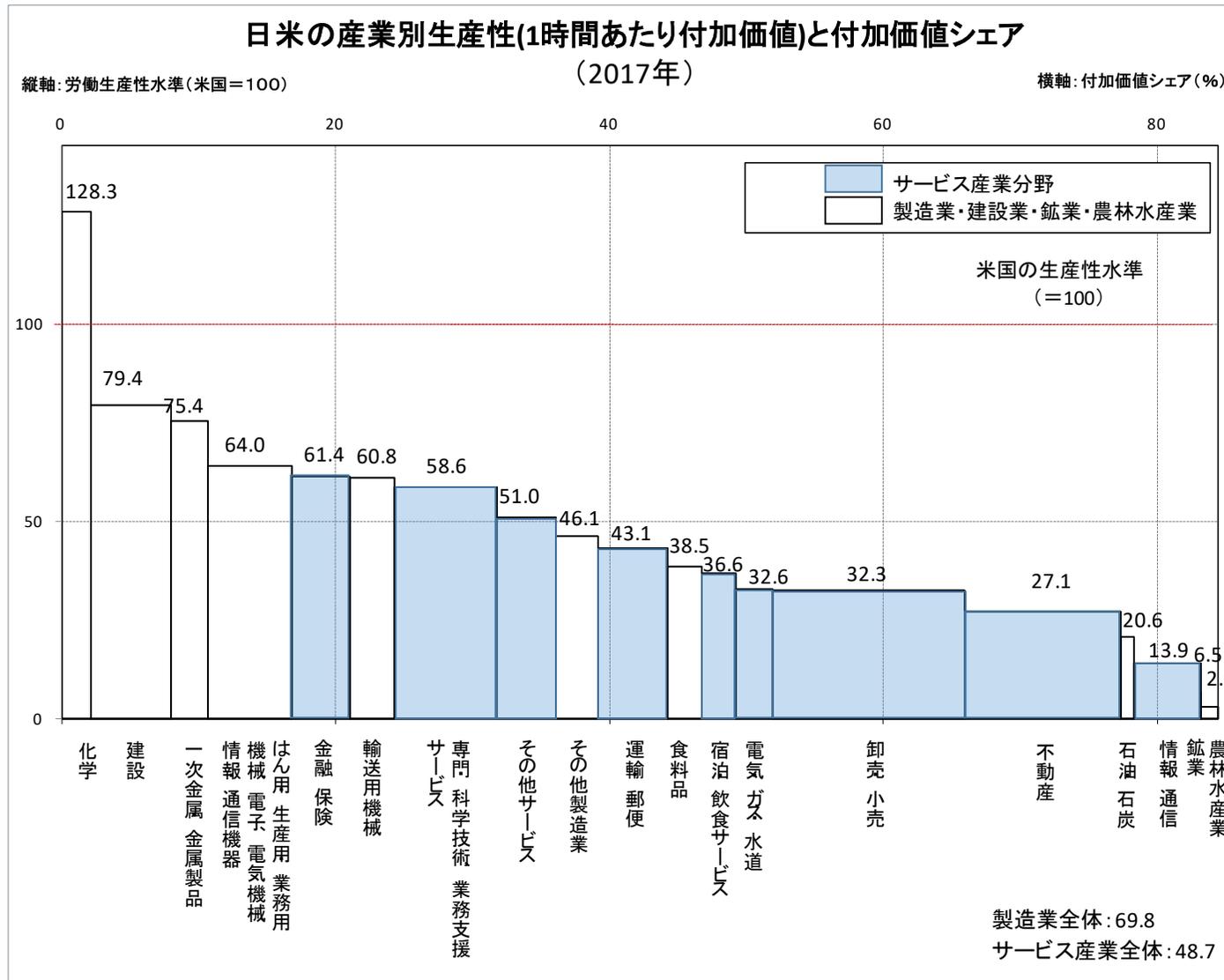
JAPAN PRODUCTIVITY CENTER

- ・ 産業別にみた日本の労働生産性(就業1時間当たり付加価値額/2017年)は、製造業で米国の7割(69.8%)、サービス産業で5割(48.7%)。
- ・ 個別産業をみると、日本の労働生産性は、化学(128.3%)で米国を上回る。一方、サービス産業では、運輸・郵便(43.1%)や宿泊・飲食サービス(36.6%)、卸売・小売(32.3%)、情報・通信(13.9%)といった分野で米国を大きく下回っている。
- ・ 2012年と比較すると、製造業(+8.2%p)のほか、米国の生産性水準を大きく下回る宿泊・飲食サービス(+4.6%p)や運輸・郵便(+3.1%p)といった分野で格差が縮小。ただ、情報・通信(-5.2%p)や卸売・小売(-2.1%p)などでは、日米格差が拡大している。

※産業別労働生産性水準の計測・比較(2017年/19カ国比較)

日本生産性本部・産業別労働生産性水準比較研究ワーキンググループ(座長:滝澤美帆 学習院大学教授)は、2018年4月に発表した「産業別日米労働生産性水準比較(2015年)」のデータ更新、及び比較国数の拡大(5カ国→19カ国)を行った。最新の日本の国民経済計算年次推計やオーストリアのEU-KLEMSデータベースなどを利用し、直近年(2017年)における主要産業19分野の労働生産性水準(購買力平価ベース・就業1時間当たり付加価値)の計測・比較を行っている。

産業別にみた日米の労働生産性格差



※上図では、スペースの都合により、「はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイス、電気機械、情報・通信機器」を「機械・電機・情報通信機器」と表記。

< 図表の見方 >
数値=2017年対米比(%) - 2012年対米比(%)

	日本の方が生産性が高いとき	日本の方が生産性が低いとき
プラス	対米優位が拡大	対米劣位が縮小
マイナス	対米優位が縮小	対米劣位が拡大



ドイツ・英国・フランスとの労働生産性格差

JAPAN PRODUCTIVITY CENTER

<ドイツ>

- ・ 日本の労働生産性は、製造業でドイツの8割(83.0%)、サービス産業で6割強(64.6%)。
- ・ 個別産業をみると、日本の労働生産性は、機械・電機・情報通信機器(240.8%)、化学(125.8%)、輸送用機械(117.6%)でドイツを上回る。一方、卸売・小売(32.0%)や情報・通信(36.5%)といった分野でドイツを大きく下回っている。

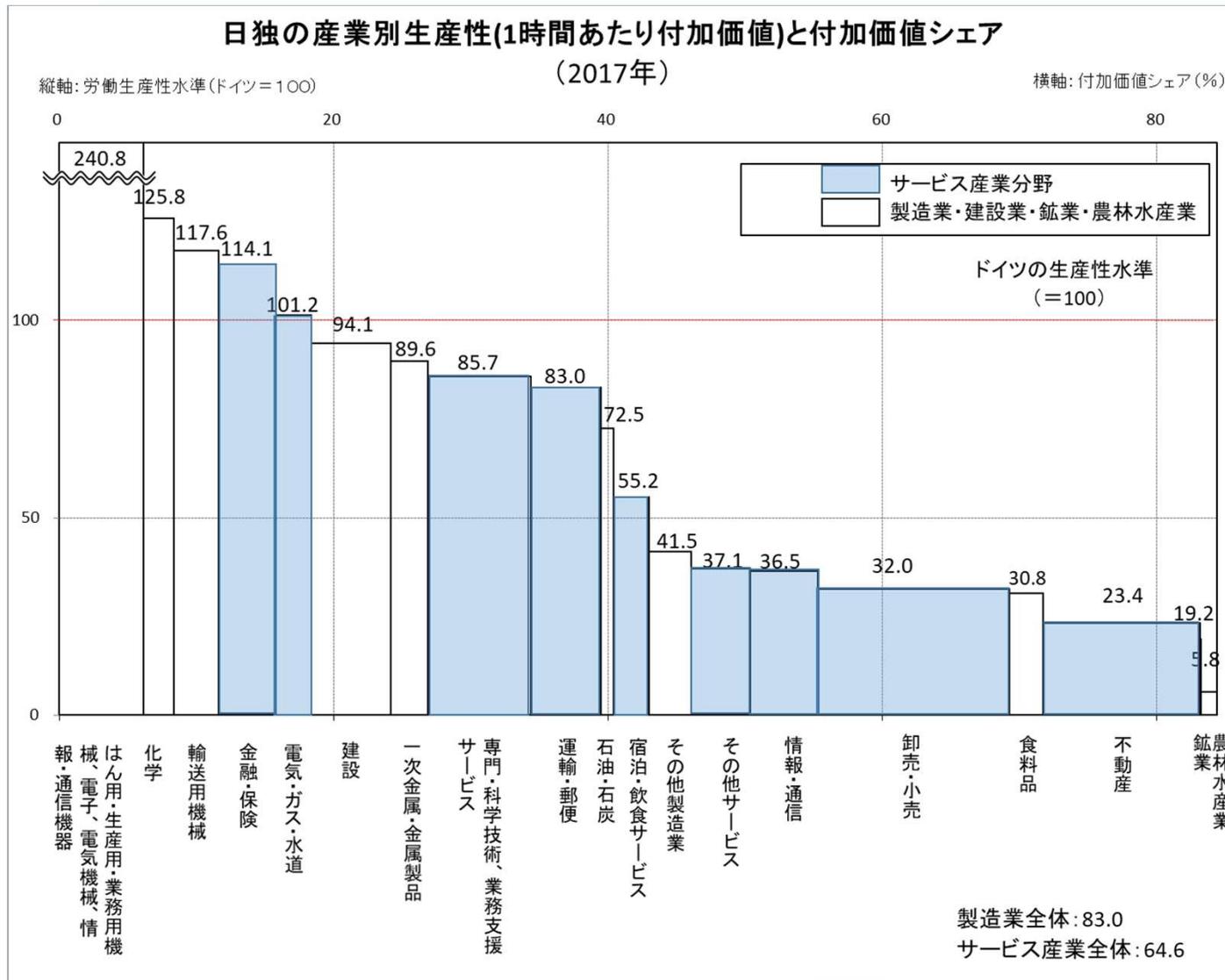
<英国>

- ・ 日本の労働生産性は、製造業が英国と同水準(99.6%)、サービス産業で7割(68.1%)。
- ・ 個別産業をみると、機械・電機・情報通信機器(245.6%)、輸送用機械(190.3%)、一次金属・金属製品(125.4%)で英国を上回る。一方、情報・通信(24.2%)で日英格差が大きく、卸売・小売も英国の6割程度(60.5%)となっている。

<フランス>

- ・ 日本の労働生産性は、製造業がフランスの3/4(76.8%)、サービス産業で6割(62.9%)。
- ・ 個別産業をみると、専門・科学技術、業務支援サービス(131.8%)や輸送用機械(124.5%)、機械・電機・情報通信機器(123.9%)でフランスを上回る。一方、情報・通信(31.3%)や食料品(36.7%)、卸売・小売(39.6%)でフランスとの格差が大きい状況にある。

産業別にみた日独の労働生産性格差



※上図では、スペースの都合により、「はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイス、電気機械、情報・通信機器」を「機械・電機・情報通信機器」と表記。

※石油・石炭は、2012年データが不備のため、記載していない。

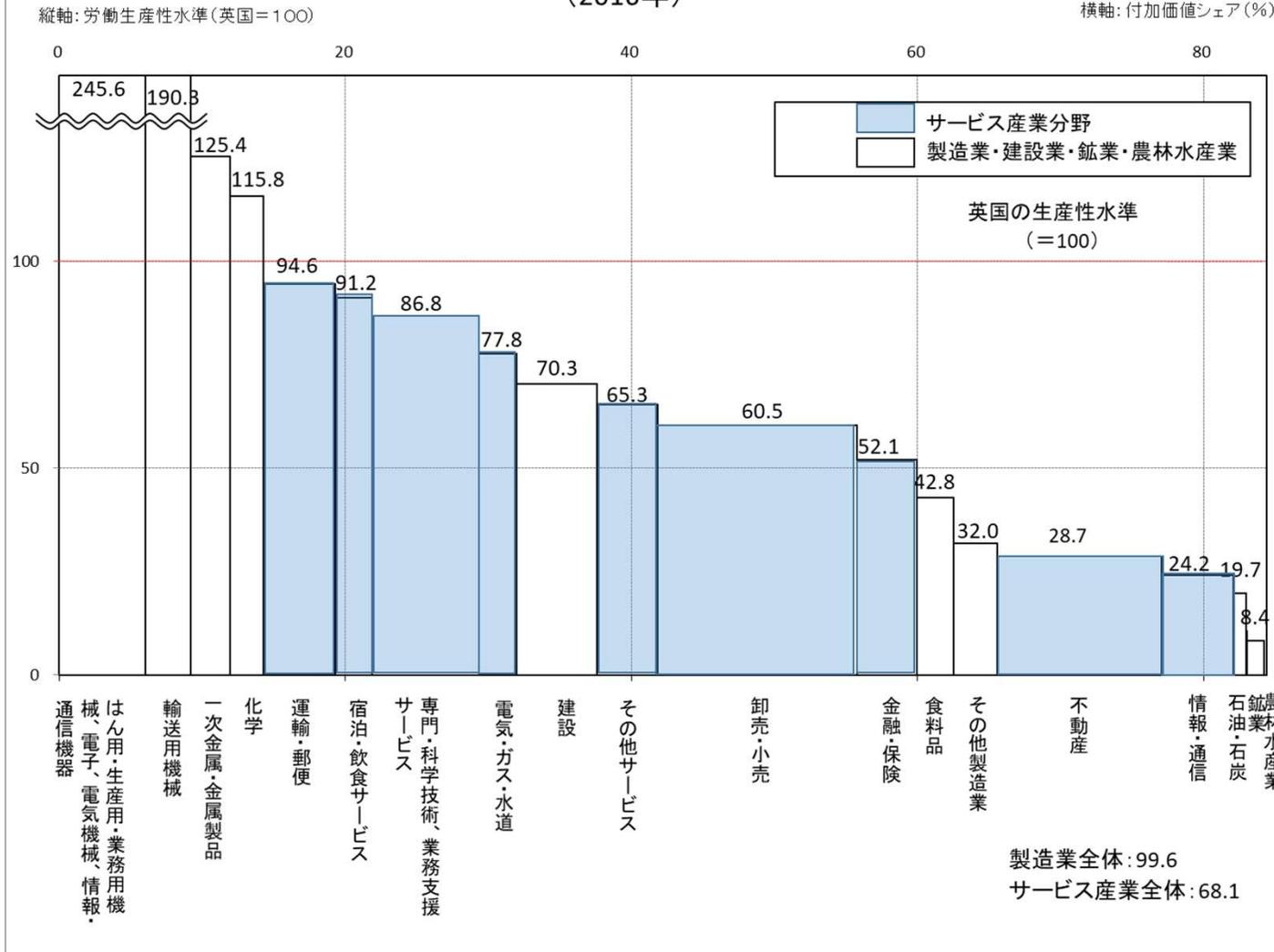
< 図表の見方 >

数値 = 2017年対独比 (%) - 2012年対独比 (%)

	日本の方が生産性が高いとき	日本の方が生産性が低いとき
プラス	対独優位が拡大	対独劣位が縮小
マイナス	対独優位が縮小	対独劣位が拡大

産業別にみた日英の労働生産性格差

日英の産業別生産性(1時間あたり付加価値)と付加価値シェア
(2016年)



※英国については、データ分析を行う段階で2017年データが未公表だったため、便宜的に2016年データを利用している。



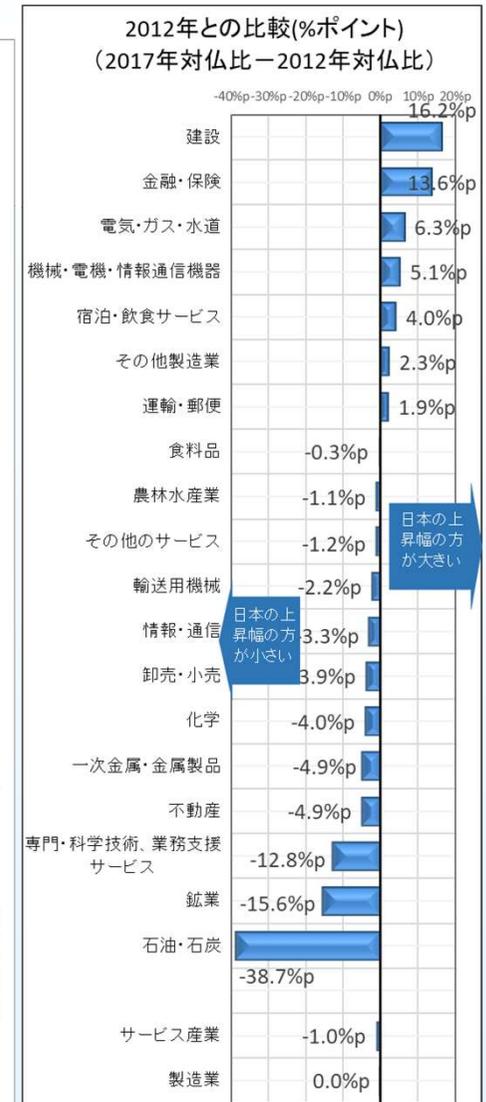
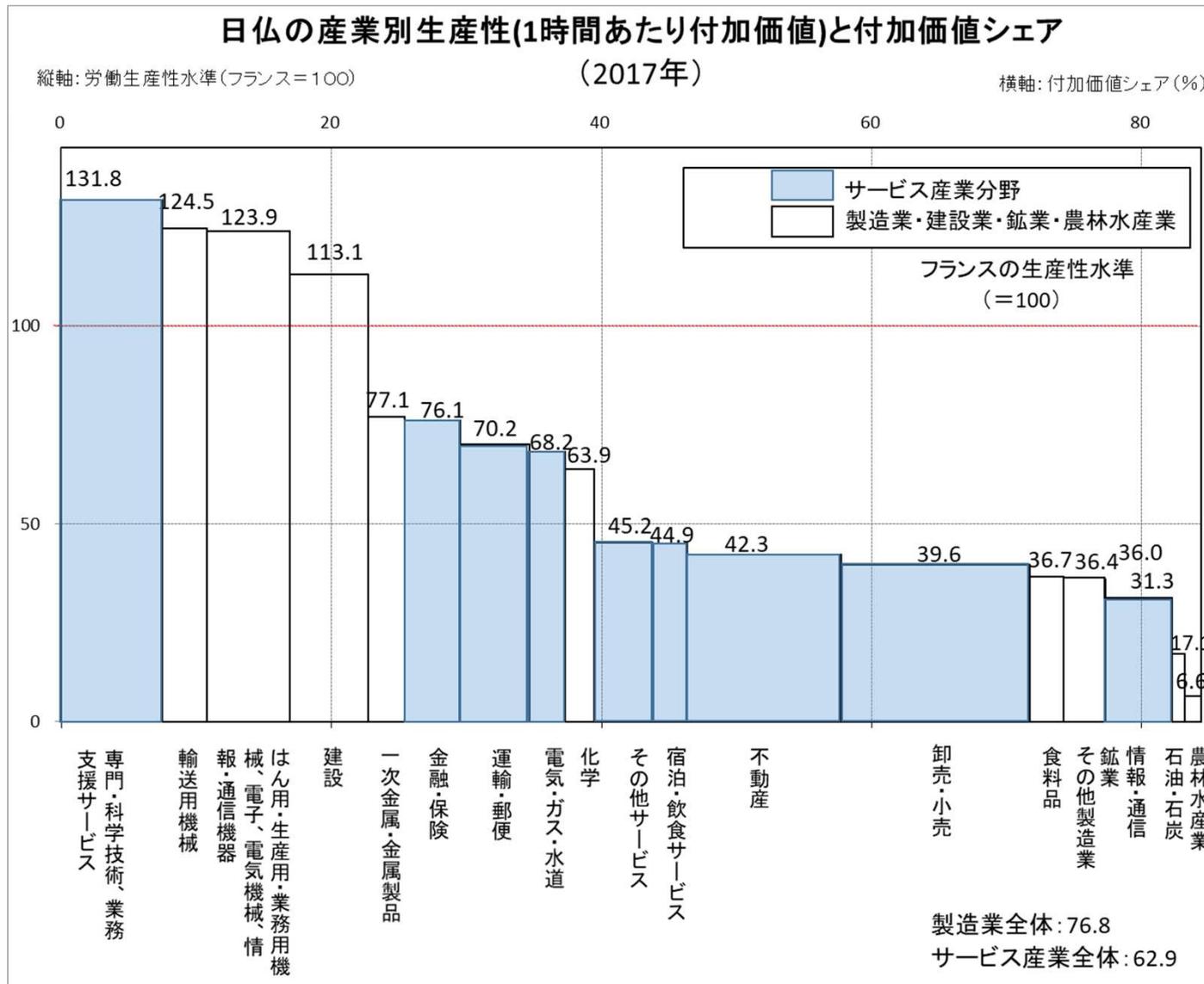
※上図では、スペースの都合により、「はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイス、電気機械、情報・通信機器」を「機械・電機・情報通信機器」と表記。

< 図表の見方 >

数値=2016年対英比(%) - 2012年対英比(%)

	日本の方が生産性が高いとき	日本の方が生産性が低いとき
プラス	対英優位が拡大	対英劣位が縮小
マイナス	対英優位が縮小	対英劣位が拡大

産業別にみた日仏の労働生産性格差



※上図では、スペースの都合により、「はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイス、電気機械、情報・通信機器」を「機械・電機・情報通信機器」と表記。

< 図表の見方 >

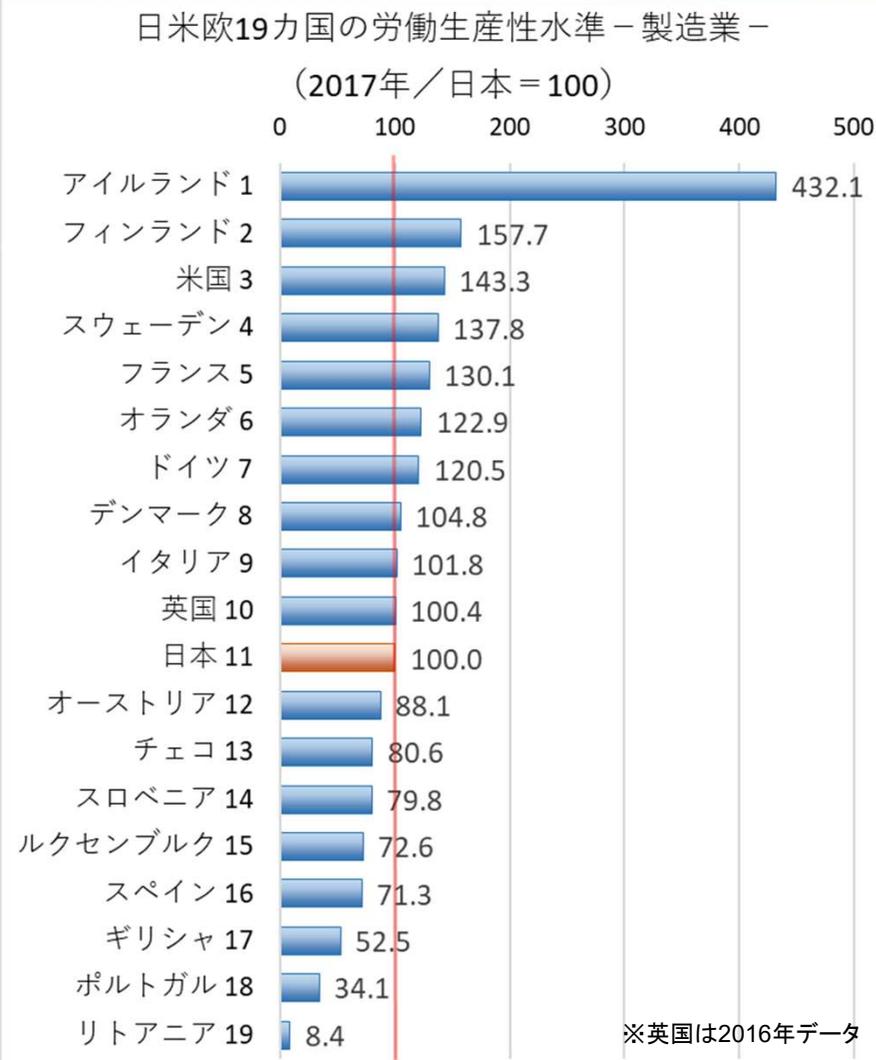
数値=2017年対仏比(%) - 2012年対仏比(%)

	日本の方が生産性が高いとき	日本の方が生産性が低いとき
プラス	対仏優位が拡大	対仏劣位が縮小
マイナス	対仏優位が縮小	対仏劣位が拡大



製造業：日米欧19カ国の労働生産性水準

- 日本の製造業の労働生産性は、データが利用可能な日米欧19カ国中11位。
- 日本と比較すると、米国は約1.4倍(143.3／日本＝100)、ドイツ(120.5)は約1.2倍。日本の労働生産性は、英国(100.4)やイタリア(101.8)とほぼ同程度の水準になっている。
- 主要分野を概観すると、機械・電機・情報通信機器(17カ国中2位)や輸送用機械(18カ国中3位)は上位に位置している。
- 一方、化学(17カ国中9位)や食料品(19カ国中15位)といった分野では、中位にとどまっている。

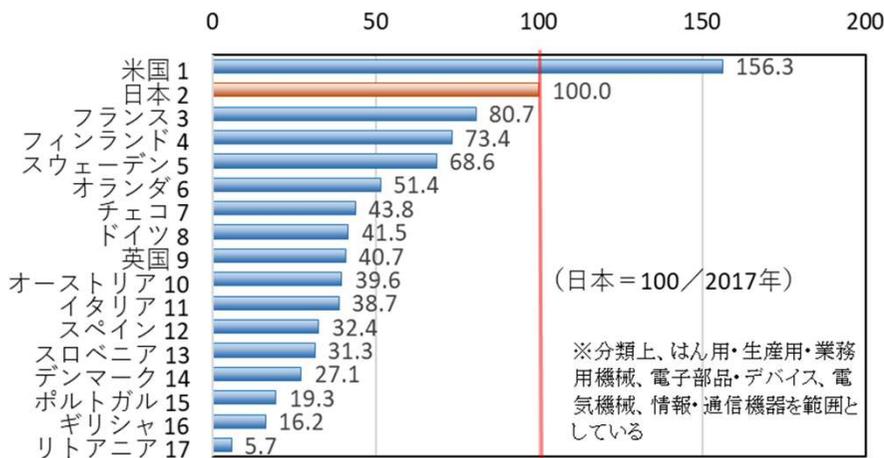




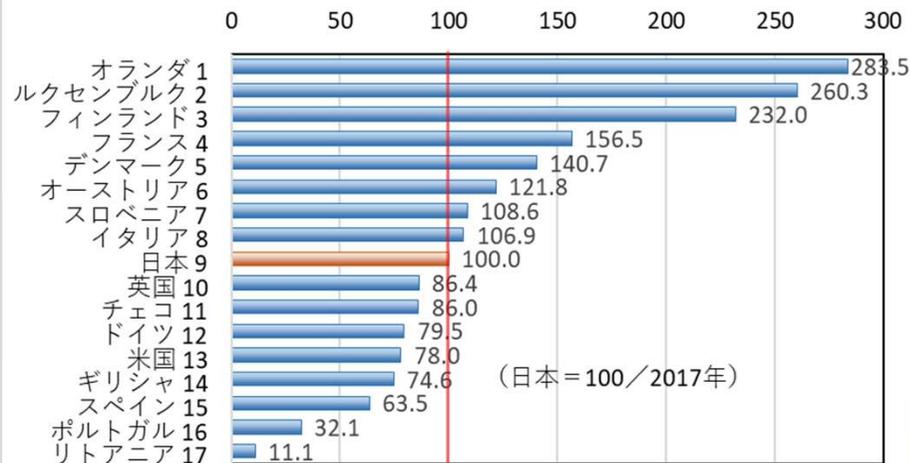
製造業主要分野の労働生産性水準(日本=100)

JAPAN PRODUCTIVITY CENTER

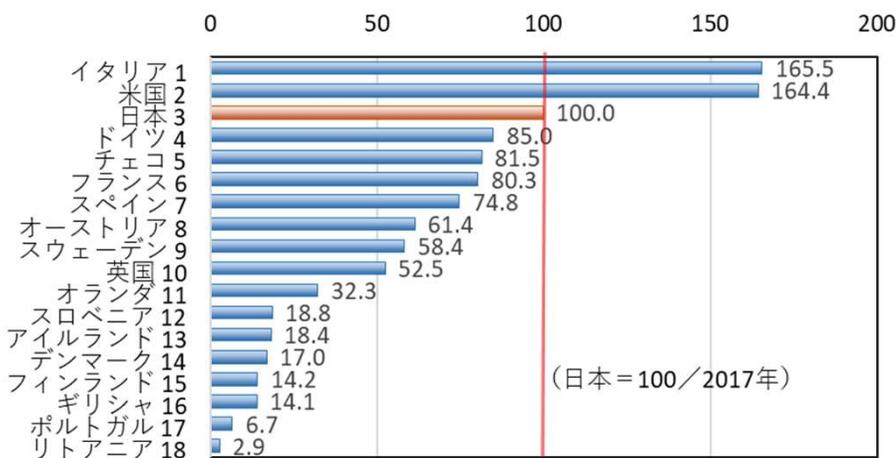
機械・電機・情報通信機器の労働生産性水準



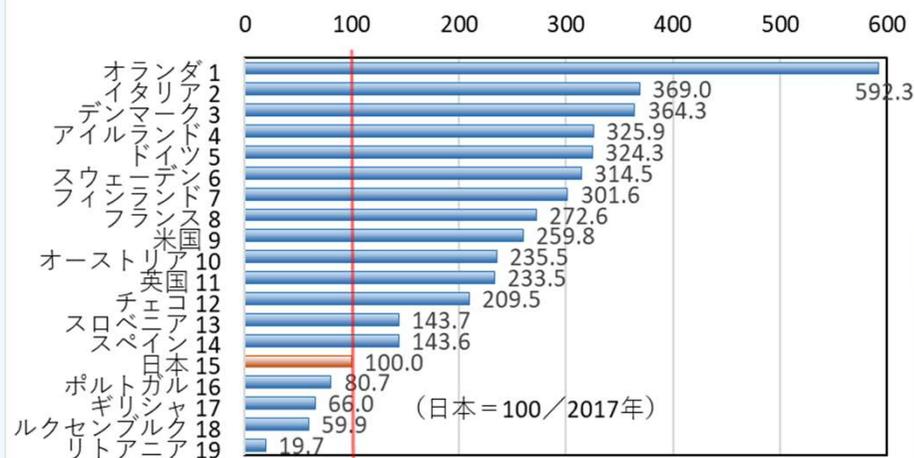
化学の労働生産性水準



輸送用機械の労働生産性水準

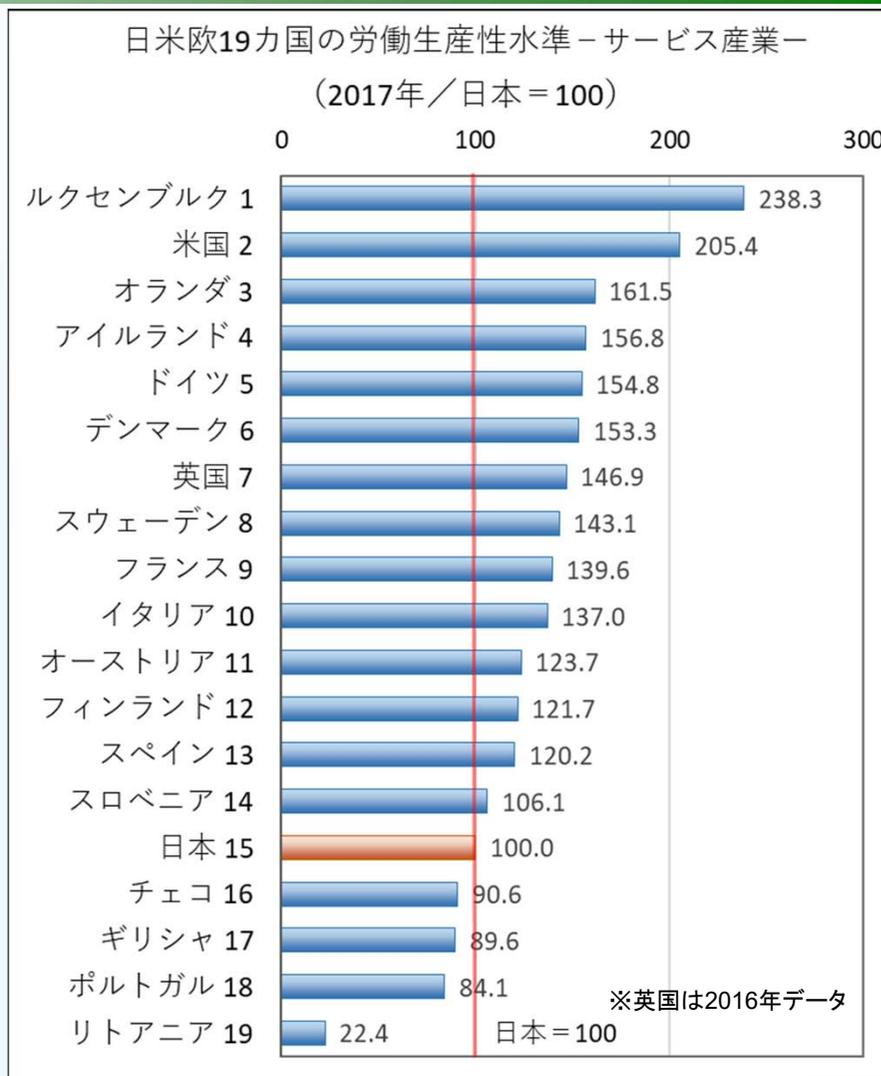


食料品の労働生産性水準

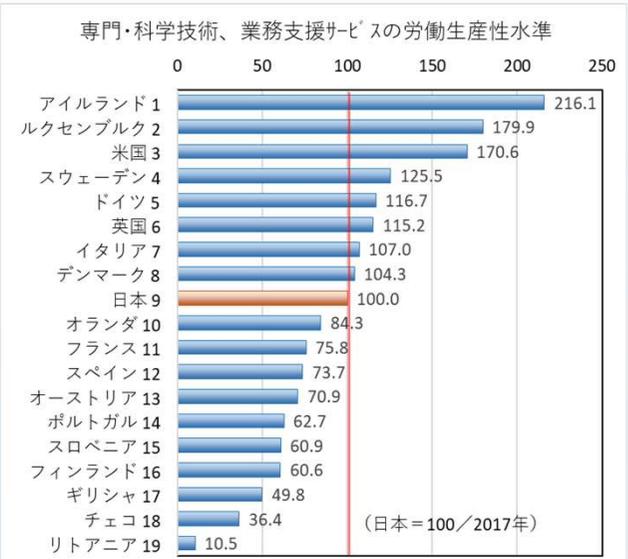
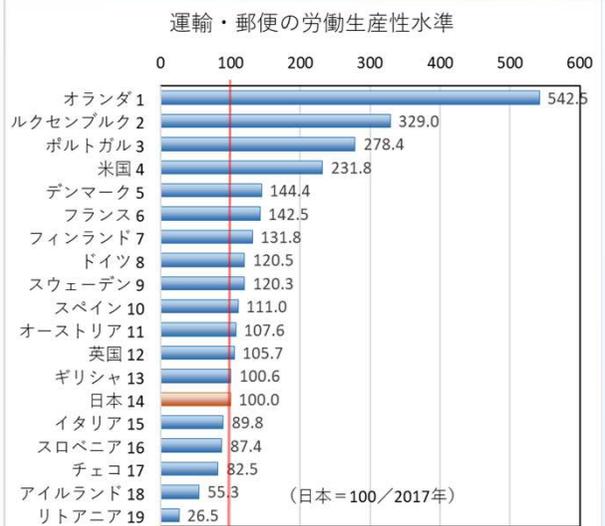
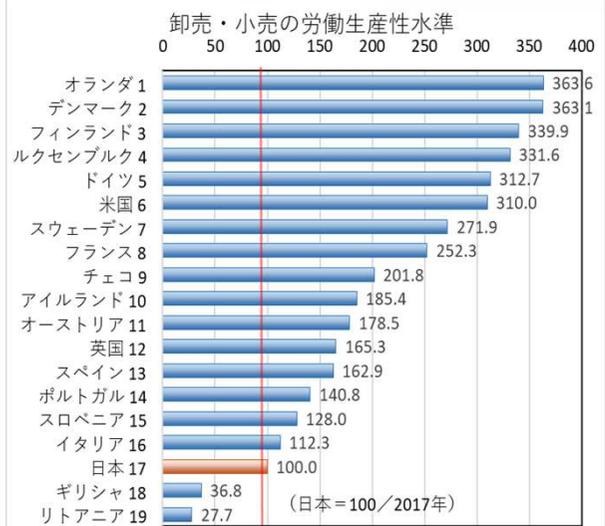


サービス産業：日米欧19カ国の労働生産性水準

- 日本のサービス産業全体の労働生産性は、データが利用可能な日米欧19カ国中15位。
- 日本と比較すると、米国は約2倍(205.4／日本=100)、ドイツ(154.8)や英国(146.9)は約1.5倍の労働生産性水準になっている。
- 主要分野を概観すると、専門・科学技術、業務支援サービス(19カ国中9位)は中位にある。
- 一方、卸売・小売(19カ国中17位)や運輸・郵便(同14位)、宿泊・飲食サービス(同14位)、情報・通信(同15位)といった分野は、国際的にも生産性が低い状況にある。



サービス産業主要分野の労働生産性水準(日本=100)



※調査対象国: EU-KLEMSプロジェクトに参加する国全てを対象としているが、一部データが不備の国などを除外しているため、分野によって対象国数が異なっている。

※各国の産業別データを計測するにあたっては、PPPデータに、EU-KLEMSプロジェクトへデータを提供するGGDC(Groningen Growth and Development Centre) Productivity Level Database (1997 benchmark)の産業別PPPデータ(1997年)と各国のデフレータを用いており、日本または米国を100として基準化している。